令和5年10月1日以降の認定申請分から、新型コロナウイルス感染症の発生に起因するセーフティネット保障4号は、資金使途が借換(借換資金に追加融資資金を加えることは可)に限定されています。ご確認のうえ、以下にチェックしてください。

□当該申請は既存融資の借換を目的とした申請です。

様式第4-①

中小企業信用保険法第2条第5項第4号 の規定による認定申請書
令和 年 月 日 - 小田原士馬 守島 塚幸 駅
小田原市長 守屋 輝彦 殿 申請者 住所・所在地
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
法人名
代表者職氏名
私は、(注1)の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。
1 事業開始年月日 年 月 日
2 売上高等 (イ) 最近 1 か月間の売上高等 減少率 % (実績) B × 100 (小数点第2位以下切捨て) A: 災害等の発生における最近 1 か月間の売上高等
<u> </u>
日:八の別間に対応する前子(2071間の光工間等
(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み
減少率 %(実績見込み)
<u>(B+D)-(A+C)</u> (小数点第2位以下切捨て) B+D ×100
C:Aの期間後2か月間の見込み売上高等
つ:パの別間度と20月間の2020円 円
D:Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等
3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由
4 添付資料 □ 上記の売上高が分かる書類等(月別試算表、売上台帳、市所定の売上証明書など) □ 会社の実在確認書類等 法人の場合:法人税確定申告(別表一)、法人事業概況説明書、履歴事項証明書など 個人の場合:確定申告(第一表)など
(注1)には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。
(留意事項) ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。 ② 本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証 の申込みを行うことが必要です。
産第 号(一)
上記のとおり、相違ないことを認定します。
令和 年 月 日
(注)本認定書の有効期間:令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
小田原市長 守 屋 輝 彦